



## 平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月6日

上場会社名 矢作建設工業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 1870 URL <https://www.yahagi.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 高柳 充広  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川口 亮 TEL 052-935-2348  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	18,243	△9.8	1,555	64.5	1,608	62.8	1,092	61.9
30年3月期第1四半期	20,214	0.7	945	△66.6	988	△65.7	674	△70.2

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 1,112百万円 (55.8%) 30年3月期第1四半期 713百万円 (△67.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	25.17	—
30年3月期第1四半期	15.55	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	99,301	45,957	46.3
30年3月期	103,905	45,365	43.7

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 45,952百万円 30年3月期 45,359百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	39,000	△3.6	2,100	△2.4	2,100	△4.2	1,400	△5.8	32.26
通期	92,000	0.4	6,000	△22.0	6,000	△22.2	4,000	△2.1	92.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	44,607,457株	30年3月期	44,607,457株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	1,204,659株	30年3月期	1,204,619株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	43,402,811株	30年3月期1Q	43,402,867株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想については、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、最終の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	7
3. 補足情報	8
受注及び販売の状況(連結)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業業績や雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が持続しました。

建設業界におきましては、公共投資や住宅投資が底堅く推移したことに加え、好調な企業業績を背景とした民間設備投資も引き続き好調であったことから、建設投資は概ね堅調に推移しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が18,243百万円(前年同四半期比9.8%減)、営業利益が1,555百万円(前年同四半期比64.5%増)、経常利益が1,608百万円(前年同四半期比62.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益が1,092百万円(前年同四半期比61.9%増)となりました。

売上高の区分につきましては、完成工事高が16,712百万円(前年同四半期比0.2%増)、内訳は建築工事が10,545百万円(前年同四半期比13.0%減)、土木工事が6,166百万円(前年同四半期比35.1%増)となりました。また、不動産の売買・賃貸事業、建設用資機材賃貸・販売事業、ゴルフ場経営事業等を内訳とする不動産事業等売上高が1,530百万円(前年同四半期比56.6%減)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産の残高は、売上債権の回収が進んだこと等により、前連結会計年度末に比べ4,603百万円減少の99,301百万円となりました。

負債の残高は、仕入債務と借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ5,195百万円減少の53,344百万円となりました。

純資産の残高は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ591百万円増加の45,957百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月8日に公表いたしました平成31年3月期の連結業績予想につきましては、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,292	19,877
受取手形・完成工事未収入金等	34,093	21,026
電子記録債権	1	47
未成工事支出金	3,989	7,274
販売用不動産	15,302	14,028
商品及び製品	11	18
材料貯蔵品	315	285
その他	430	1,283
貸倒引当金	△12	△7
流動資産合計	68,423	63,835
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,043	14,064
機械、運搬具及び工具器具備品	2,947	2,935
土地	18,118	18,119
リース資産	115	129
建設仮勘定	493	625
減価償却累計額	△9,836	△9,953
有形固定資産合計	25,882	25,920
無形固定資産		
	268	281
投資その他の資産		
投資有価証券	5,933	5,919
退職給付に係る資産	236	235
繰延税金資産	1,953	1,908
その他	1,297	1,282
貸倒引当金	△90	△82
投資その他の資産合計	9,330	9,264
固定資産合計	35,481	35,466
資産合計	103,905	99,301

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,804	10,056
電子記録債務	14,749	11,716
短期借入金	7,269	4,349
未払法人税等	904	407
未成工事受入金	3,442	4,011
完成工事補償引当金	437	442
工事損失引当金	0	0
役員賞与引当金	114	29
その他	4,617	5,268
流動負債合計	41,339	36,282
固定負債		
長期借入金	7,687	7,667
再評価に係る繰延税金負債	221	221
退職給付に係る負債	5,465	5,434
資産除去債務	242	242
その他	3,582	3,494
固定負債合計	17,199	17,062
負債合計	58,539	53,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,808	6,808
資本剰余金	7,244	7,244
利益剰余金	36,970	37,541
自己株式	△576	△576
株主資本合計	50,446	51,017
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,452	1,438
土地再評価差額金	△6,002	△6,002
退職給付に係る調整累計額	△537	△501
その他の包括利益累計額合計	△5,086	△5,065
非支配株主持分	6	5
純資産合計	45,365	45,957
負債純資産合計	103,905	99,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	16,684	16,712
不動産事業等売上高	3,530	1,530
売上高合計	20,214	18,243
売上原価		
完成工事原価	14,762	14,009
不動産事業等売上原価	2,438	751
売上原価合計	17,200	14,761
売上総利益		
完成工事総利益	1,921	2,702
不動産事業等総利益	1,092	778
売上総利益合計	3,013	3,481
販売費及び一般管理費	2,068	1,926
営業利益	945	1,555
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	58	61
その他	12	16
営業外収益合計	71	79
営業外費用		
支払利息	25	21
その他	2	4
営業外費用合計	28	26
経常利益	988	1,608
特別損失		
固定資産除却損	2	0
その他	—	3
特別損失合計	2	3
税金等調整前四半期純利益	985	1,604
法人税、住民税及び事業税	165	487
法人税等調整額	145	25
法人税等合計	311	513
四半期純利益	674	1,091
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	1,092

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	674	1,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△14
退職給付に係る調整額	22	35
その他の包括利益合計	39	20
四半期包括利益	713	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	714	1,113
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	12,169	4,610	3,434	20,214	—	20,214
セグメント間の内部 売上高又は振替高	834	11	77	923	△923	—
計	13,003	4,622	3,512	21,138	△923	20,214
セグメント利益	911	249	471	1,632	△687	945

(注) 1. セグメント利益の調整額△687百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△743百万円及びセグメント間取引消去56百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建築 セグメント	土木 セグメント	不動産 セグメント	計	調整額 (注) 1	四半期連結損益計算書 計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	10,587	6,221	1,433	18,243	—	18,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,706	13	88	1,808	△1,808	—
計	12,293	6,235	1,521	20,051	△1,808	18,243
セグメント利益	1,166	929	536	2,632	△1,077	1,555

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,077百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△816百万円及びセグメント間取引消去△225百万円を含んでおります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況(連結)

(1) 受注高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	10	—	Δ10	Δ100.0
		民間	10,141	7,300	Δ2,840	Δ28.0
		計	10,151	7,300	Δ2,851	Δ28.1
	土木	官庁	4,913	2,543	Δ2,370	Δ48.2
		民間	2,326	5,712	3,386	145.6
		計	7,239	8,255	1,015	14.0
		官庁	4,924	2,543	Δ2,381	Δ48.4
		民間	12,467	13,013	545	4.4
		合計	17,391	15,556	Δ1,835	Δ10.6

(2) 売上高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	—	—	—	—
		民間	12,118	10,545	Δ1,573	Δ13.0
		計	12,118	10,545	Δ1,573	Δ13.0
	土木	官庁	1,645	1,887	241	14.7
		民間	2,919	4,279	1,359	46.6
		計	4,565	6,166	1,601	35.1
		官庁	1,645	1,887	241	14.7
		民間	15,038	14,824	Δ213	Δ1.4
		小計	16,684	16,712	27	0.2
	不動産事業等		3,530	1,530	Δ1,999	Δ56.6
合計		20,214	18,243	Δ1,971	Δ9.8	

(3) 次期繰越高

(単位:百万円)

区分		前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	比較増減		
				金額	率(%)	
工事	建築	官庁	10	—	Δ10	Δ100.0
		民間	32,963	36,775	3,812	11.6
		計	32,973	36,775	3,802	11.5
	土木	官庁	19,134	18,093	Δ1,041	Δ5.4
		民間	9,546	15,094	5,548	58.1
		計	28,681	33,188	4,507	15.7
		官庁	19,145	18,093	Δ1,051	Δ5.5
		民間	42,509	51,870	9,361	22.0
		合計	61,654	69,964	8,309	13.5